

杉並区財団等経営評価

2008

平成20年11月



杉並区

目 次

平成20年度杉並区財団等経営評価結果について.....	1
1. 経営評価の概要.....	1
2. 団体別事業目的別・事業内容及び総合経営評価（三次評価）.....	1
3. 対前年度比較.....	6
4. 経営評価のまとめと課題.....	9
財団等に関する調べ（資料編）.....	12
1. 職員数.....	12
2. 財政.....	13
3. 定性指標.....	14
4. 定量指標.....	15
各団体の経営評価表.....	16
1. 財団法人 杉並区勤労者福祉協会.....	16
2. 財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団.....	28
3. 財団法人 杉並区スポーツ振興財団.....	40
4. 社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会.....	52
5. 社団法人 杉並区シルバー人材センター.....	64
6. 特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク.....	76
7. 杉並区文化協会.....	88
8. 杉並区交流協会.....	100
9. 杉並師範館.....	112
平成18年度外部評価に対する対処結果（平成19年度の取り組み）.....	124
各団体の経営評価表は、次のとおり掲載しています	
1. 経営評価表	
2. 運営評価表（事業分析）	
3. 運営評価表（事業分析）	
4. 運営評価表（事業分析）	
5. 運営評価表（経営分析定量指標）	
6. 運営評価表（経営分析定性指標）	
7. 財団等経営評価による改善計画	
8. 問題点検討表（二次評価）〔区の所管部課が作成〕	

平成 2 0 年度杉並区財団等 経営評価結果について

1 . 経営評価の概要

杉並区は、「スマートすぎなみ計画」に基づき、財団等がより効率的・効果的に事業を執行し、区民サービスの向上や区民への説明責任を果たせるよう、平成 1 3 年度に公社等に対し経営評価制度を導入しました。

1 9 年度からは、杉並区文化・交流協会から分離した杉並区文化協会と杉並区交流協会のほか、杉並師範館を新たに加え、9 団体を評価対象としました。

経営評価は、財団等が自ら行う一次評価、区の所管部局が行う二次評価、行財政改革推進本部が行う三次評価という三段階での評価を行っています。

なお、経営評価の基礎資料として作成された評価表及び改善計画については、区公式ホームページで公表します。

2 . 団体別事業目的・事業内容及び総合経営評価(三次評価)

(1) (財)杉並区勤労者福祉協会

事業目的	中小企業勤労者の福祉の向上を図るため、総合的な勤労者福祉事業を行い、もって中小企業の振興、地域社会の発展に寄与することを目的とする。	事業内容	一般勤労者事業 ・各種講座、セミナー等の開催 会員事業 ・会報の発行、ホームページの運用等情報提供 ・バスツアーの主催、チケット等のあっせん ・祝金、弔慰金、入院等見舞金の給付 ・人間ドッグ、指定健康施設等の利用補助 ・労金ローン等の融資のあっせん ・福利厚生代行業者による事業あっせん
三次評価	現時点では健全な運営が行われているとはいえ、補助金収入依存度、管理費比率は3年連続して高くなっており、会員減という大きな問題を抱える中、今後の運営について必ずしも楽観できるものではない。 福利厚生代行業者への委託等によりサービスを充実したにもかかわらず、利用が少ないことは財団・所管課の評価どおり、効果的なPRができていなかったことが原因と考えられる。今後、協会加入のメリットについて積極的にPRすることで、19 年度に行った事務事業の大幅な見直しによる効果が表れることを期待する。社会状況の変化や厳しい経済状況の中、新会員獲得は難しいことであるが、中小企業の振興及び地域社会の発展に寄与するという財団の設立目的達成に向けて、引き続き経営改善に向けて努力してもらいたい。		

(2) (財)杉並区障害者雇用支援事業団

事業目的	<p>就労が困難な障害者の雇用促進と職業生活の自立を図るため、障害者や事業主等に対して、職業準備訓練から就職・職場定着に至るまで一貫した就労支援を行う。</p> <p>また、その支援を通して、障害者の自立と社会参加を推進し、ノーマライゼーションの理念の実現に寄与する。</p>	事業内容	<p>就労機会の開拓、提供 職業準備訓練の実施 職業リハビリテーションに係る情報の提供、相談、援助 事業主に対する雇用管理に関する事項の助言、援助 雇用支援者に係る情報の収集・提供 雇用支援者に対する研修の実施</p>
三次評価	<p>喫茶「てんとう虫」3カ所の経営を特例子会社に移譲したことで、事業費にかかる指標は前年度に比べ悪化する結果となったが、職場見学・職場実習や区内作業所等の通所者・特別支援学校の在校生に対する職業準備訓練などの取組を強化したことにより、就職者数の増加や定着率の向上などの成果を挙げていることから、着実に就労支援業務の強化へシフトしていることがうかがえる。</p> <p>今後、事業団事務所の移転、国の雇用支援センター制度の廃止(法律改正の予定)及び公益法人制度改革への対応など、事業団を取巻く環境は大きく変化することが想定されている。20年度に策定予定の事業団中期計画では、これらの環境変化に適切に対応するとともに、精神障害者や高次脳機能障害の方など支援対象者の拡大への対応、就労支援事業所や区内作業所等の他の就労支援機関との連携・支援の強化など、新たな課題にも対応した障害者の就労支援計画となることが望まれる。</p>		

(3) (財)杉並区スポーツ振興財団

事業目的	<p>スポーツ振興に関する事業を行うことによって区民のスポーツ活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に資すること。</p>	事業内容	<p>各種スポーツ教室の実施 野外スポーツ活動の普及 ニュースポーツの普及 スポーツ関係団体の育成・支援及び各種スポーツ指導者養成 区民体育祭やスポーツレクリエーション大会などスポーツ普及事業の実施 健康・体力づくりの実施及び相談 スポーツ情報の収集及び提供 区の体育施設の管理運営 その他事業目的を達成するために必要な事業</p>
三次評価	<p>平成19年度は、改修工事などによる施設の休場のため利用者数は減少したが、施設利用率は増加している。利用者満足度調査における区民の満足度も高く、地域に根ざしたスポーツ振興の活動に大きく貢献している。また、経費の削減に努め、補助金の削減を図るなど健全な運営は高く評価できる。</p> <p>今後は、指定管理者指定における公募制への移行など取り巻く状況はさらに厳しくなっていくことが予想される。利用者サービスのさらなる質の向上とともに、新規利用者の開拓や施設の有効活用に向けた創意工夫にも一層力を入れて取り組み、競争力の強化を図っていく必要がある。</p>		

(4) (社福)杉並区社会福祉協議会

事業目的	杉並区における社会福祉事業とその他社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。	事業内容	法人運営事業 ボランティア・地域福祉推進事業 福祉サービス利用援助事業 住民参加型在宅福祉サービス事業 受託事業 ・要介護認定調査事業 ・地域包括支援センター 介護保険事業 助成事業 貸付事業 歳末たすけあい運動
三次評価	自主財源の中心となっていた介護保健事業からの撤退は、協議会の目的に沿うために行ったものであるが、経営面で厳しい状況を生み出している。中長期実施計画を早期に策定し、事業の再編と経営改革を更に進めることが必要である。 多くの区民の理解や協力を得て地域に根ざした協議会となるよう、活動内容等について積極的にPRするとともに、区民ニーズに的確に応えられるよう、事業を充実することが求められる。 時代の変化に対応していくためにも、長期的視野に立った人材育成計画の策定が必要である。職員派遣研修などの人事交流が運営改革に繋がることを期待する。		

(5) (社団)杉並区シルバー人材センター

事業目的	一般雇用にはなじまないが働く意欲を持っている健康な高齢者のために、地域社会と連携を保ちながら、その知識、経験及び希望に沿った就業機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を活かした活力のある地域社会づくりに寄与することを目的としている。	事業内容	就業機会の開拓・提供 研修・講習 調査研究 情報の収集・提供 相談 地域高齢者社会参加促進事業
三次評価	自主運営事業の拡大等による受託件数・就業人員の増加や事務費収入等の財務指標の改善など、取組の成果が見受けられる。また、継続実施しているお客様満足度調査結果に表れた高い評価からは、ニーズの把握とサービスの質の確保・充実に取り組んだ努力がうかがうことができる。これらの取組とともに、効率的な事業執行方法への改善や職員研修の充実などに取り組んだ結果が、都内で1番の延受注件数につながったものと思われる。 会員数が伸びない中で、受託消化率を向上させたことは評価できる。しかし、高齢化が進展している中で会員数が伸びない理由についての分析の記載がなく、会員増を図るためにPRの工夫と広く周知するという今後の取組でその結果が出るか不安が残る。中長期計画の改定を行う中で目標数値の見直しを行うとのことなので、会員数の状況をはじめとした現状の分析を実施したうえで目標等の見直しを図る必要がある。		

(6) (NPO)すぎなみ環境ネットワーク

事業目的	市民の主体的な環境への配慮活動に対し、行政と事業者とが協働して、環境保全を目的に、リサイクルの活動推進をはじめとする諸事業を行うことにより、市民の生活環境の向上を図ると共に、もって地球環境の保全に寄与することを目的として活動をしている。	事業内容	家具、衣料品のリサイクルショップ運営 フリーマーケットの実施 集団回収事業の実施 不用品情報コーナーの運営 講座・講習会等による普及啓発 ディッシュ・リユース・システムの運営 リサイクルひろばの普及啓発等
三次評価	<p>昨年度の数値に誤りがあり、本年度の評価の際に大幅な修正を行ったが、公共性の高い法人として公表する経営に関する数値であるので、今後はこのようなことのないように十分なチェック体制を整えていくことが望まれる。</p> <p>法人の運営状況については、経常支出のうち90%近くが事業費であり、健全な運営がなされていると言える。一方で、総収入の3分の2以上が区からの補助金、受託事業収入であり、区への依存度が高い状況は改善されていない。独自事業でありまた収益事業でもある「ひろば高井戸」による家具販売、衣料品販売事業の充実を図るとともに、新たな収益事業導入の研究も必要である。</p> <p>今、地球温暖化対策、ごみの減量などの環境問題は国を挙げて取り組んでいる大きな課題であり、杉並区においても区、区民が一体となって取り組むべき最重要課題のひとつである。このような状況のなかで、区民は環境ネットワークに大きな期待を寄せている。杉並区の環境施策推進の中心的な役割を期待する。</p>		

(7) 杉並区文化協会

事業目的	杉並区における文化・芸術活動の振興を図ることにより、活力ある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与することを目的とする。	事業内容	文化・芸術に関する鑑賞事業 文化・芸術活動の育成・振興事業 協会の広報、情報の提供に関する事業 すぎなみ文化芸術活動助成基金の助成に関する事業 その他事業(会員事業・協会チケットシステムによる販売支援等)
三次評価	<p>中長期的な経営計画として活動計画が策定されるとともに、管理費比率の減、職員一人当たりの収入増が図られたほか、情報紙の民間企業との協働発行を開始するなど、一定の経営改善の取組がなされたことは評価できる。</p> <p>一方で、成果指標である文化芸術鑑賞・育成振興事業入場者数が対前年比で5,000人近く減少し、目標値に届いていないこと、事務局職員に占める区職員の割合が高いこと、補助金依存度が依然高いことなど、改善の余地は少ない。</p> <p>公益性を意識しながら改善を進めることの難しさは理解できるが、引き続き、経営感覚をもって計画的な改善に努めてほしい。</p>		

(8) 杉並区交流協会

事業目的	杉並区における国内・国際交流の推進を図ることにより、活力のある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与する。	事業内容	地域における国内・国際交流の推進事業 友好都市等との友好親善に関する事業 外国都市及びその市民との芸術・文化・スポーツ及び産業等の交流推進事業 交団体の育成・振興事業 協会の広報及び情報の提供事業 その他協会の目的を達成するための事業
三次評価	<p>協会の設立目的を考えると、区補助金への依存度が高くなるのはやむを得ない部分もあるが、まだ協会が多くの区民に認知されているとは言えず、会員獲得に加え、協賛金や広告費を確保するためにも、多くの機会を通じて周知を図ることが必要である。新たな収益事業の検討や事業の見直しを進めるとともに、企画運営委員の意欲や知恵を引き出す仕組みや協会職員の育成体制を確立し、協会組織を強化することが不可欠である。</p> <p>21年度は、20年度中に策定予定の中長期計画に基づいて事業を展開する最初の年となる。設立3年目となり、協会のあり方や方向性が評価されることとなるので、より積極的な事業展開を行うことを期待する。</p>		

(9) 杉並師範館

事業目的	地域に根ざした教師を地域自らが養成し、その教師を杉並区が独自に採用することにより、杉並区の新しい学校づくりに寄与し、もって日本の教育再興の礎となることを目的とする。	事業内容	「教育は人なり」を信条とし、熱意あふれる教師を地域で責任を持って養成していく。 人を教える人間力を養うとともに、実践的指導力に重点をおいた杉並独自のカリキュラムの実施。
三次評価	<p>師範館の周知については、現在でも様々な工夫がされているが、質の高い塾生を確保するためにも、入塾希望者が増加するよう、一層のPR努力が求められる。また、区補助金による運営であることに加え、卒業者が区教員として採用されることから、今後とも地域に開かれた運営を目指す必要がある。</p> <p>杉並師範館の事業は収益性があるものではないが、歳出減への努力のほか、独自財源の確保に向けて、出版事業について具体的な検討を進めてほしい。</p> <p>区教育委員会と連携をしながら、早急に中長期計画を策定することが望まれる。</p>		

3. 対前年度比較

(1) 職員数

評価対象団体9団体全体の平成19年度の職員数は、平成18年度と比べて19名の減少となりました。

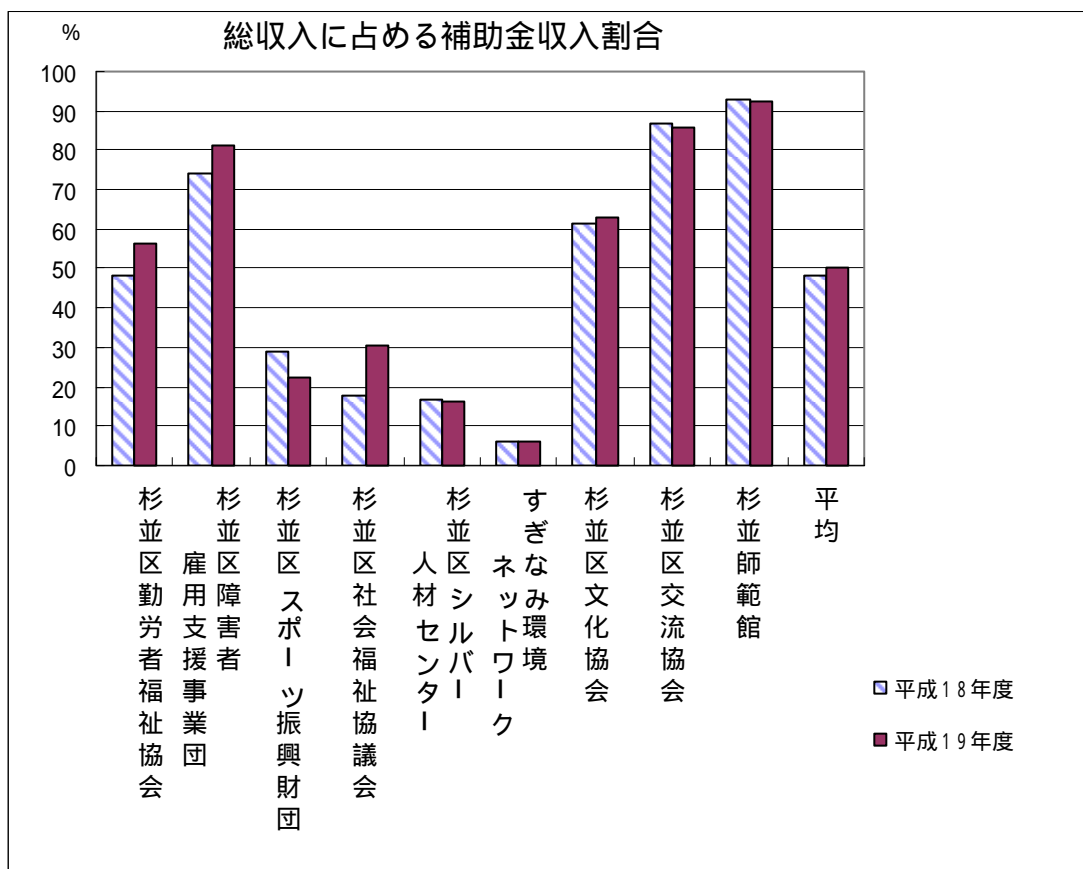
中でも、杉並区スポーツ振興財団は、13名減少しています。これは組織の簡素化や事業の見直しによるものです。また、杉並区社会福祉協議会は、退職不補充により6名減少しています。（12頁 資料「1職員数」参照）

(2) 補助金収入割合

平成19年度の9団体の補助金収入割合の平均は、50.4%となっています。対前年度比で2.5ポイントの増となっていますが、補助金額としては610万円減少しています。

補助金収入割合の最も低い団体は、すぎなみ環境ネットワークであり、その補助金収入割合は5.9%でした。

杉並区障害者雇用支援事業団、杉並区交流協会、杉並師範館の3団体は、補助金収入の割合が高い傾向にあり、それぞれ81.2%、85.9%、92.4%でした。（13頁 資料「2財政」参照）



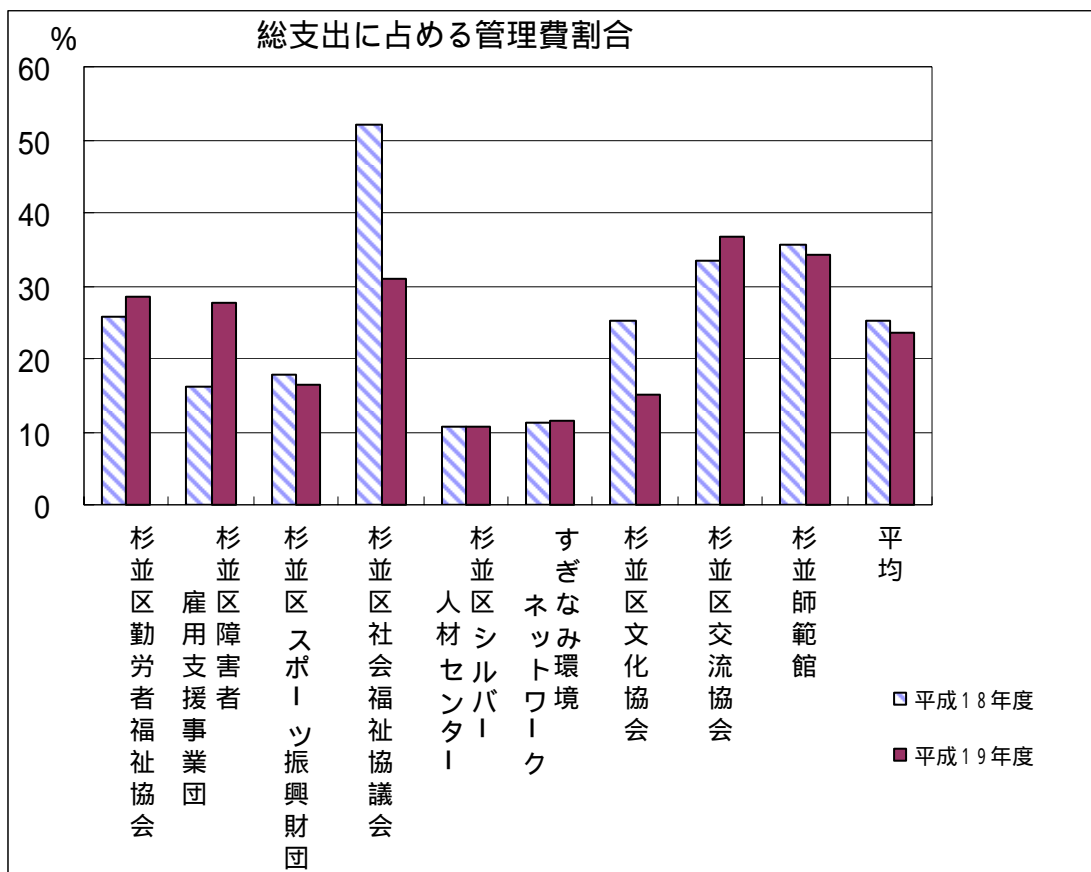
(3) 管理費割合

平成19年度の支出に占める管理費割合の平均は、23.5%でした。

杉並区社会福祉協議会は、18年度は事業の運転資金とするために積立金を取崩して管理費として支出したため、比率が50%以上と高くなっていましたが、19年度は30.9%でした。杉並区障害者雇用支援事業団は、訓練の場として経営していた喫茶3店舗を特例子会社に譲渡し事業収入が減少したことにより、相対的に管理費比率が高まりました。

管理費割合の低い団体は、杉並区シルバー人材センター、すぎなみ環境ネットワークで、それぞれ10.6%、11.5%となっています。

(13頁 資料「2財政」参照)



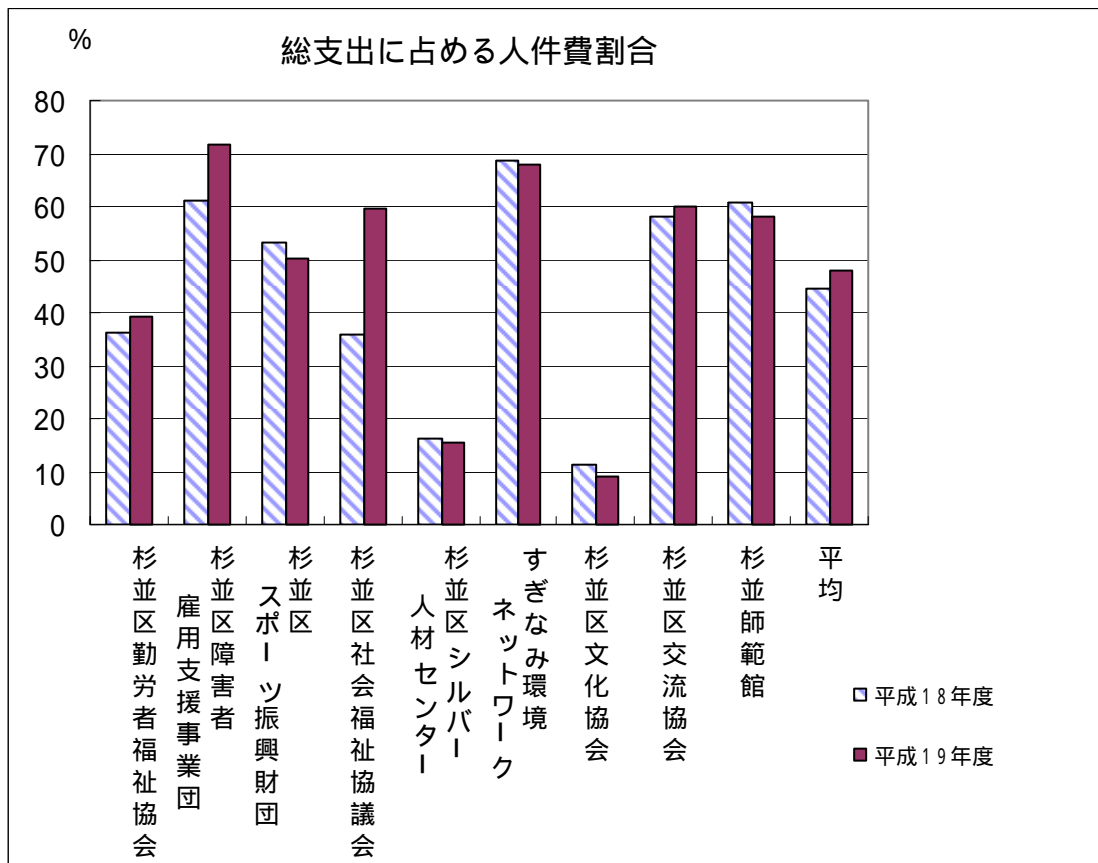
(4) 人件費割合

平成19年度に占める人件費割合の平均は48.0%でした。前年度と比較して2.8ポイントの増となっています。

団体別では、杉並区障害者雇用支援事業団が71.7%で最も割合が高く、すぎなみ環境ネットワークもその割合が68.1%となっています。

社会福祉協議会は、人件費は減っているものの、介護保険事業からの撤退に等により総支出が減少したため、人件費割合が大きく増加しました。

一方、9団体中、人件費割合が最も低かったのは杉並区文化協会で、8.9%となっています。(13頁 資料「2財政」参照)



(5) 経常収支

経常収支は、杉並区社会福祉協議会が約5000万円のマイナスになりました。ただし、そのうち約3800万円は、法人内における資金移動により生じたもので、実際のマイナス分は、介護保険事業からの撤退により減収となったことによる約1200万円です。

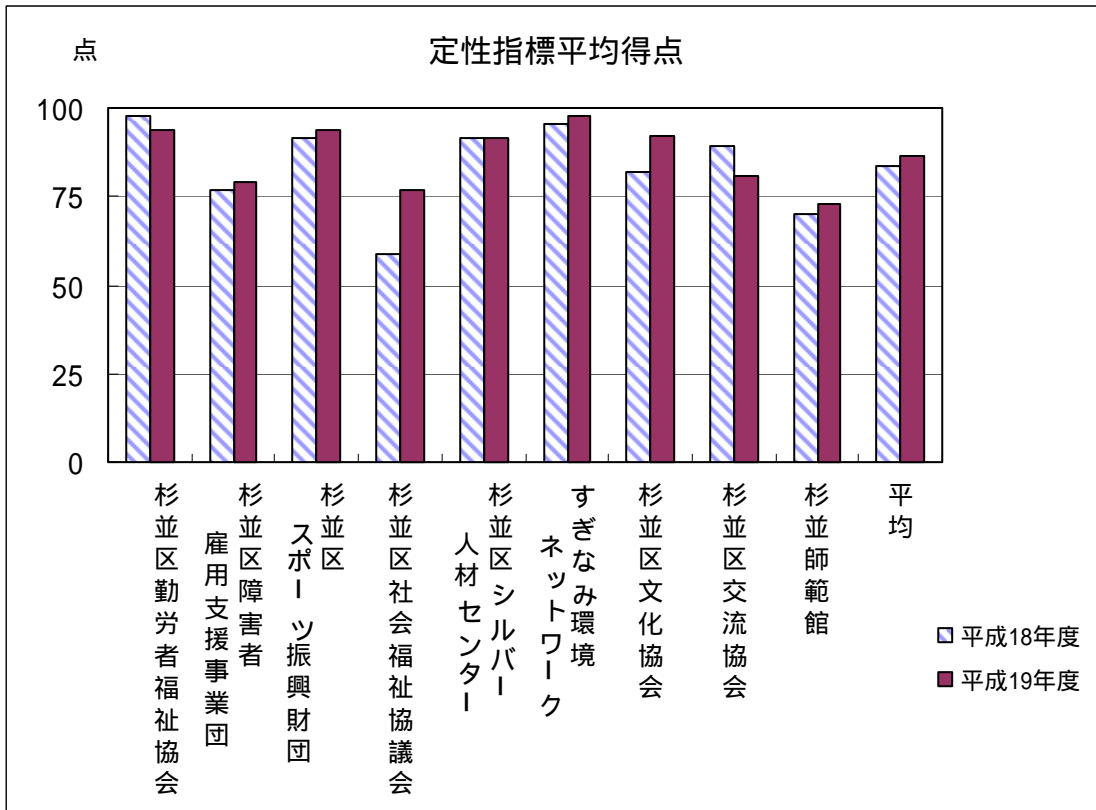
また、杉並区シルバー人材センターは、センターのイメージアップや事業PRのために新デザインの被服の貸与を行ったこと等により、一時的なコスト増となり、約170万円のマイナスとなりました。

(13頁 資料「2財政」参照)

(6) 定性指標

定性指標は、団体経営の「計画性」「健全性」「効率性」などについて、財団等が自ら採点しています。得点は平均で86.4点と昨年度より、2.8ポイント高くなっています。

高い点数となっているのは、すぎなみ環境ネットワークで、500点満点中488点でした。その一方で、すぎなみ師範館は363点と、他の団体と比べて、低い点数にとどまっています。(14頁 資料「3 定性指標」参照)



(7) 定量指標

具体的に比率等を掲げて評価する定量指標の平均値は、17項目中9項目で適正条件を満たしています。「通常増加が望ましい」「通常減少が望ましい」などの条件を満たすことができていないのは、事業費比率、補助金収入依存度、職員1人あたりの事業収入などの8項目です。

団体別では、杉並区スポーツ振興財団、杉並区シルバー人材センター、すぎなみ環境ネットワーク、杉並区文化協会が9項目以上の条件を満たしています。(15頁 資料「4 定量指標」参照)

4 . 経営評価のまとめと課題

経営評価は、杉並区が財政支出や人的支援などの援助を行っている団体で、区の事業の一部分を代行するなど密接な関係にあると認められる9団体を対象に実施しました。

経営評価の目的は、団体及び区主管課のコスト意識の向上を図るとともに、経営内容を公表することにより説明責任を果たすことです。各団体が効率的・効果的な事業を展開することによって、区民サービスの向上を図るということに視点を置いた評価を行っています。

- (1) 経営評価は、平成13年度から実施し、各団体の財務体質が明らかとなり、経営改善計画の中にも活かされています。今後も、事業ごとの分析を進めるなど、事業の見直しを図るとともに、効率的な団体運営を進めていく必要があります。
- (2) 経営改善計画や中長期計画に基づいた着実な事業推進を行いながらも、社会情勢の変化に柔軟に対応する姿勢が必要です。また、区民ニーズを的確に捉え、定期的に計画を見直していくことが求められます。
- (3) 各団体の事業実施にあたっては、各団体の設置目的の実現に加え、成果を重視した経営が行われなければなりません。そのため各団体は、区からの財政支出や人的支援を受け事業を実施していることを踏まえつつ、効率的な事業運営に取り組む必要があります。
- (4) 公益法人制度改革をはじめとする様々な制度変更や社会状況の変化等、団体にとって難しい課題への対応が求められています。団体のあり方や方向性について改めて検討するとともに、事業を精査し経営改善を進めるためにも、今まで以上に高い能力が職員に求められています。団体・各所管課ともに、職員育成を計画的に進めていくことが必要だと考えます。
- (5) 今回の経営評価において、評価票提出後にデータの誤り等が判明し修正を依頼した団体が複数ありました。職員育成の中で、経営評価などの分析能力の向上についても取り組んでいく必要があります。
- (6) こうした状況を踏まえ、区は各団体の運営等の見直しを要請したところです。

「杉並区勤労者福祉協会」

福利厚生代行業者への委託等によりサービスを充実したにもかかわらず、会員増や利用者増に結びついていないため、積極的にPRするとともに、引き続き、経営改善に向けて努力すること。

「杉並区障害者雇用支援事業団」

20年度に策定予定の事業団中期計画では、制度変更等に適切に対応するとともに、精神障害者など支援対象者の拡大への対応、就労支援事業所等の他の就労支援機関との連携・支援の強化など、新たな課題にも対応した障害者の就労支援計画を策定すること。

「杉並区スポーツ振興財団」

指定管理者指定における公募制への移行など、今後予想される課題に対応するため、利用者サービスのさらなる質の向上とともに、新規利用者の開拓や施設の有効活用に向けた創意工夫にも一層力を入れて取り組み、競争力の強化を図っていくこと。

「杉並区社会福祉協議会」

中長期実施計画を早期に策定し、事業の再編と経営改革を更に進めるとともに、区民ニーズに的確に応える事業の充実や長期的視野に立った人材育成計画を策定すること。

「杉並区シルバー人材センター」

中長期計画の改定を行う中で、会員数の伸びない状況等についての現状分析を実施し、目標等の見直しを図ること。

「すぎなみ環境ネットワーク」

区への依存度を改善するため、独自事業である「ひろば高井戸」による家具販売、衣料品販売事業の充実を図るとともに、新たな収益事業導入の研究を行うこと。

「杉並区文化協会」

活動計画(中長期的な経営計画)に基づき、引き続き、経営感覚をもって計画的な改善に努め、補助金依存体質の改善を図ること。

「杉並区交流協会」

協賛金や広告費を確保するためにも、多くの機会を通じて区民の認知度を高め、また、事業の見直しを進めるとともに協会職員の育成に力を入れること。

「杉並師範館」

質の高い塾生確保のため、入塾希望者が増加するよう、一層のPR努力をするとともに、独自財源の確保に向けた具体的な検討を進めること。

財団等に関する調べ (資料編)

1 職員数 1

上段:平成18年4月1日現在
下段:平成19年4月1日現在 (単位:人)

団体名	年度	役員			職員				合計 + +
		常勤	非常勤	計	派遣	常勤固有	計	非常勤	
(財)杉並区勤労者福祉協会	18	1	20	21	5	0	5	5	31
	19	1	20	21	4	0	4	4	29
(財)杉並区障害者雇用支援事業団	18	1	14	15	2	8	10	7	32
	19	1	14	15	2	7	9	7	31
(財)杉並区スポーツ振興財団	18	1	16	17	9	40	49	47	113
	19	1	10	11	9	38	47	42	100
(社福)杉並区社会福祉協議会	18	1	16	17	5	50	55	61	133
	19	1	16	17	3	47	50	60	127
(社団)杉並区シルバー人材センター	18	1	21	22	0	14	14	43	79
	19	1	21	22	1	14	15	45	82
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	18	1	14	15	0	9	9	28	52
	19	1	14	15	0	8	8	29	52
杉並区文化協会	18	0	15	15	2	5	0	3	23
	19	0	14	14	2	5	0	3	22
杉並区交流協会	18	0	1	1	0	0	0	9	10
	19	0	1	1	0	0	0	9	10
杉並師範館	18	0	15	15	2	3	0	5	23
	19	0	16	16	2	3	0	5	24
合計	18	6	132	138	29	121	150	208	496
	19	6	126	132	27	114	141	204	477

- 1 人数は、「平成20年度杉並区財団等運営評価-事業分析 (事業の推移)」から
- 2 杉並区文化協会及び杉並師範館の派遣職員数は、区職員の兼職職員数

2 財政

単位:千円

団体名	年度	当期収入										当期支出								経常収支	基本財産
		総収入(経常収入)	自主財源						補助金		A 総支出(経常支出) B+C	B 事業費		C 管理費		D 人件費					
			受益者負担		基本財産運用収入		その他		(Dを含む、但し、師範館を除く)												
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
(財)杉並区勤労者福祉協会	18	197,487	68,471	34.7%	4,800	2.4%	28,966	14.7%	95,250	48.2%	192,723	142,917	74.2%	49,805	25.8%	69,950	36.3%	4,764	300,000		
	19	150,816	32,923	21.8%	4,805	3.2%	27,878	18.5%	85,210	56.5%	142,451	101,439	71.2%	40,709	28.6%	55,816	39.2%	8,365	300,000		
(財)杉並区障害者雇用支援事業団	18	184,329	29	0.0%	5,322	2.9%	42,112	22.8%	136,866	74.3%	180,962	151,530	83.7%	29,432	16.3%	110,308	61.0%	3,367	501,404		
	19	144,986	25	0.0%	6,690	4.6%	20,522	14.2%	117,749	81.2%	144,986	104,742	72.2%	40,244	27.8%	104,010	71.7%	0	501,638		
(財)杉並区スポーツ振興財団	18	504,628	69,992	13.9%	6,109	1.2%	282,632	56.0%	145,895	28.9%	459,824	378,598	82.3%	81,225	17.7%	244,522	53.2%	44,804	500,000		
	19	457,325	68,867	15.1%	6,555	1.4%	278,952	61.0%	102,951	22.5%	457,325	381,682	83.5%	75,642	16.5%	229,367	50.2%	0	500,000		
(社福)杉並区社会福祉協議会	18	1,114,270	62,130	5.6%	1	0.0%	854,067	76.6%	198,072	17.8%	1,239,568	595,523	48.0%	644,045	52.0%	445,062	35.9%	-125,298	3,000		
	19	662,321	52,667	8.0%	0	0.0%	407,319	61.5%	202,335	30.5%	712,531	492,139	69.1%	220,392	30.9%	425,218	59.7%	-50,210	3,000		
(社団)杉並区シルバー人材センター	18	1,088,222	893,898	82.1%	0	0.0%	11,631	1.1%	182,693	16.8%	1,073,457	950,655	88.6%	114,356	10.7%	176,159	16.4%	14,765	0		
	19	1,134,630	939,356	82.8%	0	0.0%	13,038	1.1%	182,236	16.1%	1,136,348	1,004,513	88.4%	120,751	10.6%	176,216	15.5%	-1,718	0		
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	18	81,669	0	0.0%	0	0.0%	76,871	94.1%	4,798	5.9%	79,703	70,717	88.7%	8,986	11.3%	54,629	68.5%	1,966	0		
	19	81,631	0	0.0%	0	0.0%	76,833	94.1%	4,798	5.9%	78,993	69,887	88.5%	9,106	11.5%	53,768	68.1%	2,638	0		
杉並区文化協会	18	93,100	29,952	32.2%	0	0.0%	6,056	6.5%	57,092	61.3%	85,091	63,704	74.9%	21,386	25.1%	9,679	11.4%	8,009	0		
	19	107,048	33,394	31.2%	0	0.0%	6,244	5.8%	67,410	63.0%	101,235	85,955	84.9%	15,279	15.1%	9,045	8.9%	5,813	0		
杉並区交流協会	18	35,811	556	1.6%	0	0.0%	4,250	11.9%	31,005	86.6%	35,811	23,877	66.7%	11,934	33.3%	20,777	58.0%	0	0		
	19	37,290	655	1.8%	0	0.0%	4,606	12.4%	32,029	85.9%	37,290	23,604	63.3%	13,685	36.7%	22,369	60.0%	0	0		
杉並師範館	18	39,562	2,400	6.1%	0	0.0%	1,093	2.8%	36,069	91.2%	39,562	25,437	64.3%	14,125	35.7%	24,101	60.9%	0	0		
	19	41,234	2,976	7.2%	0	0.0%	152	0.4%	38,106	92.4%	41,234	27,152	65.8%	14,082	34.2%	24,055	58.3%	0	0		
平均	18	371,009	125,270	19.6%	1,804	0.7%	145,298	31.8%	98,638	47.9%	537,706	266,995	77.6%	154,642	22.3%	183,438	45.2%	-5,291	144,934		
	19	313,031	125,651	18.6%	2,006	1.0%	92,838	29.9%	92,536	50.4%	316,933	254,568	76.3%	61,099	23.5%	122,207	48.0%	-3,901	144,960		

金額は、「平成20年度杉並区財団等運営評価 事業分析 (事業の推移)」による

金額は、千円未満端数切捨て

自主財源(その他)は、「総収入 - 補助金 - 受益者負担 - 基本財産収入」

構成比は、総収入、総支出に占める割合

総支出AがB+Cの計にならないものは他に支出費目があるため

平均欄の構成比は、各団体の構成比の平均値(平均金額の構成比を示したものではありません)

3 定性指標

団体名	年度	計画性(100)	目的適合性(100)	健全性(100)	効率性(100)	経済性(100)	合計(500)	
		得点	得点	得点	得点	得点	得点	平均得点
(財)杉並区勤労者福祉協会	18	100	88	100	100	100	488	97.6
	19	88	100	90	90	100	468	93.6
(財)杉並区障害者雇用支援事業団	18	88	75	80	70	70	383	76.6
	19	88	88	80	70	70	396	79.2
(財)杉並区スポーツ振興財団	18	88	100	90	90	90	458	91.6
	19	88	100	100	90	90	468	93.6
(社福)杉並区社会福祉協議会	18	50	63	60	60	60	293	58.6
	19	75	88	70	80	70	383	76.6
(社団)杉並区シルバー人材センター	18	100	88	90	90	90	458	91.6
	19	100	88	90	90	90	458	91.6
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	18	88	100	90	100	100	478	95.6
	19	88	100	100	100	100	488	97.6
杉並区文化協会	18	63	88	80	90	90	411	82.2
	19	100	100	80	90	90	460	92.0
杉並区交流協会	18	75	100	80	90	100	445	89.0
	19	75	88	80	80	80	403	80.6
杉並師範館	18	63	88	80	60	60	351	70.2
	19	63	100	80	60	60	363	72.6
平均	18	79	88	83	83	84	418	83.6
	19	85	95	86	83	83	432	86.4

4 定量指標

分野	指標	算定式	単位	年度	(財)杉並区勤労者福祉協会	(財)杉並区障害者雇用支援事業団	(財)杉並区スポーツ振興財団	(社福)杉並区社会福祉協議会	(社団)杉並区シルバー人材センター	(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	杉並区文化協会	杉並区交流協会	杉並師範館	平均	参考	
					18	19	18	19	18	19	18	19	18			19
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	18 86.2 19 69.8	93.9 90.5	88.4 93.7	71.9 103.7	97.8 102.3	96.5 92.8	80.3 94.5	90.2 91.4	95.0 95.5	89.1 92.7			
	2 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	18 4,764 19 8,365	3,367 0	44,804 0	-125,298 -50,210	14,765 -1,718	1,966 2,638	8,009 5,813	0 0	0 0	-9272.0 -3,901	通常黒字が望ましい		
	3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	18 102.5 19 105.9	101.9 100.0	109.7 100.0	89.9 93.0	101.4 99.8	102.5 103.3	109.4 105.7	100.0 100.0	100.0 100.0	101.3 100.9	通常100%以上が望ましい		
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	18 70.9 19 61.9	69.3 48.3	34.0 98.4	61.7 92.4	101.1 105.1	109.9 98.7			0.0 106.9	109.2 109.2	0.0 0.0	74.5 80.1	通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	18 80.0 19 76.4	97.1 78.7	51.8 90.6	103.5 59.4	100.6 104.3	107.6 100.0				276.3 115.0	104.1 104.2	104.2 92.5	通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	18 74.2 19 71.2	83.7 72.2	82.3 83.5	48.0 69.1	88.6 88.4	88.7 88.5	74.9 84.9	66.7 63.3	64.3 65.8	77.6 76.3	通常増加が望ましい		
	7 管理費比率	管理費÷経常支出×100	%	18 25.8 19 28.6	16.3 27.8	17.7 16.5	52.0 30.9	10.7 10.6	11.3 11.5	25.1 15.1	33.3 36.7	35.7 34.2	22.3 23.5	通常減少が望ましい		
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	18 48.2 19 56.5	74.3 81.2	28.9 22.5	17.8 30.6	16.8 16.1	5.9 5.9	61.3 63.0	86.6 85.9	91.2 92.4	32.0 50.5	通常減少が望ましい		
	9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	18 0.0 19 0.0	0.0 0.0	42.8 45.2	0.0 0.0	0.0 0.0	41.2 31.6	57.4 51.3	13.5 14.8	0.0 0.0	14.0 15.9			
	10 区委託事業依存度	区委託事業費÷全事業の事業費×100(補助金は含まず)	%	18 0.0 19 0.0	3.0 0.0	83.9 84.8	14.4 15.3	51.0 51.9	70.2 67.4	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	37.1 24.4			
	11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	18 94.4 19 93.8	97.9 97.8	93.0 88.6	67.0 62.9	54.5 49.8	82.2 86.2	21.7 31.0	10.9 7.1	0.0 0.0	81.5 57.5	通常増加が望ましい		
健 全 性	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	18 1.6 19 1.6	1.1 1.3	1.2 1.3	0.1 0.0						1.0 1.1	通常増加が望ましい		
	13 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	18 36.3 19 39.2	61.0 71.7	53.2 50.2	35.9 59.7	16.4 15.5	68.5 68.1	11.4 8.9	58.0 60.0	60.9 58.3	45.2 48.0	通常減少が望ましい		
	14 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	18 10.0 19 12.5	6.4 6.8	1.4 1.6	1.2 1.4	2.7 2.8	3.7 3.3	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	4.2 3.2	通常減少が望ましい		
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	18 22.4 19 28.2	12.7 13.4	2.7 2.8	3.2 2.8	4.4 4.6	10.8 6.2	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	9.4 6.4	通常減少が望ましい		
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	18 -10.3 19 -10.9	-22.6 -70.6	-86.3 6.8	-192.1 40.6	-3.9 0.9	-1.8 -1.8	39.8 39.8	-10.2 -10.2	40.8 4.2	-52.8 -0.1	通常増加が望ましい		
	17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	18 0.4 19 0.3	0.4 0.3	0.8 0.7	1.5 0.9	4.5 4.4	2.5 2.4	2.4 2.4	2.9 4.3	0.0 0.0	1.7 1.7	通常1回以上が望ましい		
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	18 9,635 19 7,452	2,660 1,371	5,067 5,374	4,767 5,150	24,159 26,093	2,839 2,552	7,488 8,002	728 760	0 0	8187.8 6,306	通常増加が望ましい		
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	18 1.0 19 1.5	-1.5 0.1	7.0 0.0	-6.4 -4.8	5.6 -1.1	6.4 7.6	9.2 12.3	10.9 7.1	0.0 0.0	2.0 2.5	通常増加が望ましい		
	20 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	18 185,350 19 132,221	180,412 144,986	457,979 457,325	1,549,831 858,066	1,029,518 1,141,660	79,585 78,552	93,096 107,048	23,766 25,634	39,562 41,234	580,446 331,858			
	21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	18 93.9 19 87.7	97.9 100.0	90.8 100.0	139.1 129.6	94.6 100.6	97.4 96.2	100.0 100.0	66.4 68.7	100.0 100.0	102.3 98.1	通常90%未満が望ましい		

金額は、千円未満を切り捨て。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入。

杉並区文化協会、杉並区交流協会、杉並師範館は18年度分から。